

## 令和7（2025）年度 日光に泊まろうキャンペーン助成金交付要綱

この要領は、日光市が、タイ王国からの訪日外国人旅行を催行する旅行業者、旅行業者代理業者及び旅行サービス手配業者（以下「旅行会社」という。）に対して、日光市に宿泊するタイ王国からの団体旅行商品に係る経費の一部を助成するために必要な事項を定めるものである。

### （目的）

第1条 タイ王国から日光市に宿泊する団体旅行商品の造成・販売に係る経費の一部を助成することにより、タイ王国からの宿泊旅行促進及び市内消費拡大を図ることを目的とする。

### （助成対象者）

第2条 訪日外国人旅行を催行するタイ王国または日本で旅行業法の登録を受けた旅行会社（ランドオペレーター含む）で、書類の提出や問合せ対応等を日本語により行える者とする。

### （助成条件）

第3条 1 ツアーごとに次の条件を全て満たすこと。

- (1) タイ王国発着であること。
- (2) 2025年12月20日（土）から2026年3月22日（日）チェックアウトを対象期間とし、対象期間最終日までに日光市での宿泊を完了すること。
- (3) 日光市内の宿泊施設に1泊以上宿泊すること。
- (4) 申請者が企画実施又は各施設の手配及び精算を行い、ツアー参加者が10名以上（添乗員、ガイド、運転手等関係者は除く）の団体旅行であること。
- (5) 日本国内の行政機関等の委託により催行するツアーでないこと。
- (6) 申請するツアーについて、他の旅行会社が当該助成金への申請を行っていないこと。

### （宿泊施設）

第4条 前条第3号の宿泊施設は、旅館業法（昭和23年法律第138号）第3条第1項に基づく許可を受けた施設とする。

### （受付期間）

第5条 交付申請の受付期間は、2025年11月20日（木）から2026年3月7日（土）までとする。なお、旅行実施日を問わず申請の受付は先着順とし、期間内であっても予算がなくなり次第、受付を終了する。

### （助成額）

第6条 助成額は、ツアー参加者1名につき1,000円とし、1ツアー参加者が10名以上（添乗員、ガイド、運転手等関係者は除く）の団体旅行を助成対象とする。

### （交付申請）

第7条 助成金の交付を申請しようとする者は、ツアー出発予定日から起算して15日前までに、「助成金交付申請書」（様式第1号）と次に掲げる書類を添えて、事務局にメールで提出しなければならない。

- (1) 宣誓書（様式第2号）

- (2) タイ王国または日本における旅行業法の登録を受けていることが分かる書面の写し
- (3) ツアー行程表（全行程で日光市の宿泊が分かるもの）

（交付の決定及び通知）

第8条 事務局は、第7条に定める書類の提出を受理した後、速やかに書類を審査し、助成条件に適合すると認めたときは、「助成金交付決定内示通知書」（様式第3号）により、速やかに該当宿泊施設に申請書を送付、確認の上、申請者にメールで通知するものとする。

- 2 申請者は前項で申請した書類に不備があり、事務局から補正を求めるメールを受信したときは、その日から起算して10日以内に当該補正を行った書類を再提出しなければならない。なお、期限内に再提出が無い場合、当該申請は無効とする。

（事業の取り下げ）

第9条 申請者は、助成事業の申請を取り下げる場合は、速やかに「助成金取り下げ申請書」（様式第4号）を事務局にメールで提出し、事務局の承認を受けなければならない。

（最終人数の報告）

第10条 申請者は、ツアー参加者数の変更がある場合、速やかに事務局へメールで連絡しなければならない。なお、宿泊者数の確認は宿泊施設で最終確認を行うものとする。

（申請者への助成金の支払いと適用）

第11条 助成金は、次のいずれかの方法により、宿泊施設を通じてツアー参加者に助成額が適用されるものとする。

- (1) 宿泊施設が宿泊代金から助成額（1名につき1,000円）を差し引いた額を旅行会社に請求する方法。
- (2) 宿泊施設が宿泊代金を全額受領した後、助成額を旅行会社に現金で支払う方法。
- 2 事務局は、宿泊施設が発行する交付請求書(様式第5号)に、宿泊者の内訳が分かる領収書の写し（ツアー名、宿泊日、助成対象人数が明確に記載されていること）を添えて受領した後、助成額分を速やかに、宿泊施設指定の口座へ直接振り込みにより支払うものとする。
- 3 宿泊施設が第1項(2)の方法により助成額を旅行会社に支払った場合、当該助成額に係る旅行会社からの受領書または領収書は、事務局への提出を要しない。ただし、宿泊施設は、当該書類を適切に保管しなければならない。

（実績報告）

第12条 申請者は、ツアー終了日から起算して10日以内に、「実績報告書」（様式第6号）を、事務局にメールで提出しなければならない。提出がない場合には、助成金を事務局へ返還するものとする。

（交付の取消）

第13条 事務局は、助成金の交付決定又は助成を受けた申請者が、次の各号のいずれかに該当するときは、交付決定の取り消し又は既に交付した助成金の一部及び全額を返金させることができる。

- (3) 名義貸しや虚偽等、不正な手段により助成金の交付を受けた場合
- (4) この要領の規定に違反した場合
- (5) 旅行業法及び関連法令等に違反した場合

(関係書類の保管等)

第 14 条 申請者は、当該助成の対象となった事業に関する経費の収支を明らかにした書類、帳簿等を整備し、当該事業の終了した日の属する年度の翌年度から 5 年間これを保管しなければならない。

附則

この要領は 2025 年 11 月 14 日から施行する。

(別表 1)

2025-2026 日光市・冬季旅行商品造成助成金事務局：一般社団法人日光市観光協会	
メールアドレス	keiei@nikko-kankou.org
担当	経営企画室：川添・吉成